

2025 年 6 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社C A P I T A
代表者名 代表取締役社長 菊池正俊
(東京証券取引所スタンダード市場
・コード: 7 4 6 2)
問合せ先 取締役管理部部長 新島裕一
電話 0 3 - 6 2 7 7 - 5 0 1 5

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について（改善期間入り）

当社は、2024 年 6 月 27 日に「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を開示しておりますが、2025 年 3 月時点において、当社株式の流通株式時価総額が、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間（改善期間）

当社の 2025 年 3 月 31 日時点における東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は下表のとおりとなっており、流通株式時価総額が上場維持基準の 10 億円に対し 4 億円強不足して上場維持基準に適合していないため、改善期間に入っております。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。なお、万が一、流通株式時価総額基準について、2026 年 3 月 31 日までの改善期間内に基準に適合しない場合には、2026 年 3 月 31 日に監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する 2026 年 3 月 31 日時点の分布状況表に基づく審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、監理・整理銘柄指定期間合わせて 6 か月間を経て、2026 年 10 月 1 日に当社株式は上場廃止となる見込みです。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の 状況	2025 年 3 月 末時点	506 人	16,677 単位	592,927,409 円	40.5%
前回の 当社の 状況	2024 年 3 月 末時点	458 人	16,635 単位	643,955,972 円	40.4%

前々回の当社の状況	2023年3月末時点	512人	10,865単位	424,528,662円	26.4%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25.0%
計画期間（改善期間）		—	—	2026年3月末まで	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 適合計画に記載していた取組内容等の状況について

当社は、2024年6月27日発表の「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について」にてお知らせしたとおり、中期経営計画（2025年3月期～2028年3月期）を策定及び公表し、株式市場における当社認知度を向上させ、中長期的な企業価値の向上、株式市場での継続的な評価を獲得し、2025年3月期において時価総額の向上および流通株式時価総額の向上を図ることを目指してまいりました。しかしながら、専門店事業の黒字化も達成できない中、資本コストを上回る収益が計上できる中期計画を2025年3月末までに作成することができませんでした。

3. 上場維持基準への適合に向けた取組みの基本方針、課題および取組み内容

当社は、資本コストを意識した経営の徹底のため、当社が考える資本コストを開示致します。その上で、不採算事業の見直し、新規ビジネスへのチャレンジ、株主還元強化・IRの充実を基本方針とし、課題である資本コストを下回る低収益事業ポートフォリオについて、聖域を設けず大胆に入れ替えを行って参ります。

尚、スタンダード市場上場維持基準への適合に向けた具体的な内容につきましては、添付の「適合計画」に記載のとおりです。

以 上

上場維持基準への適合に向けた計画

令和7年6月23日

資本コストを意識した経営→不採算事業の見直し

資本コストを意識した経営→新たなビジネスへのチャレンジ

株主還元強化・IR充実→還元方針制定・IR室設置

上場維持基準達成目標

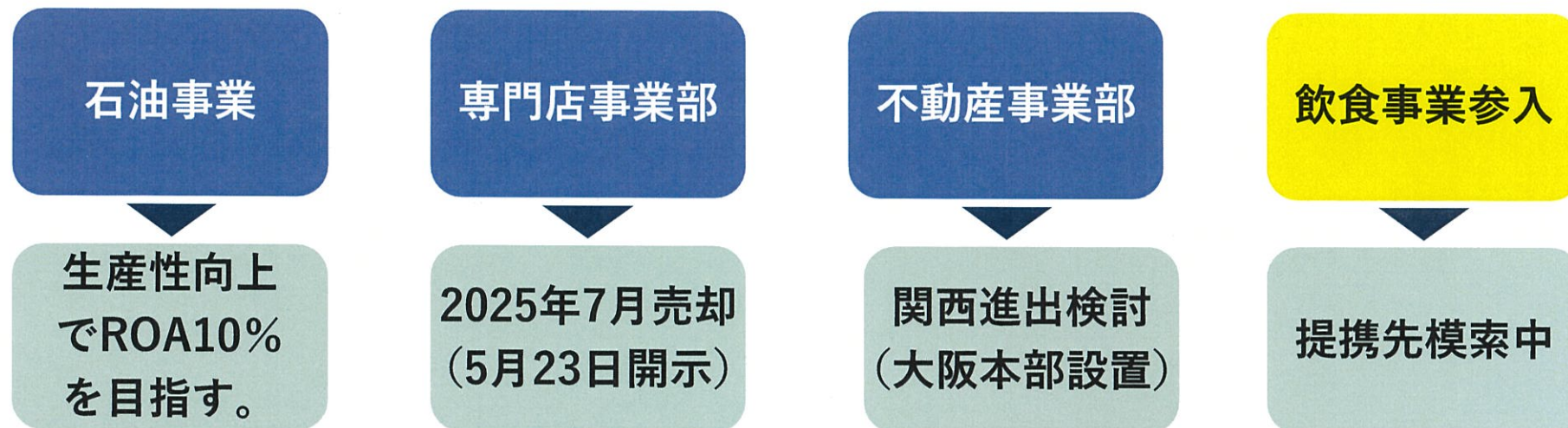
市場区分	スタンダード市場 上場維持基準	経過措置終了時点 (2025年3月末)	改善期間終了時点 の目標値 (2026年3月末)
株主数	400人以上	1,042人	1,000人以上
流通株式比率	25%以上	40.6%	40%以上
流通株式時価総額	10億円以上	592,915,280円	10億円以上

当社の資本コストと目指すべき収益

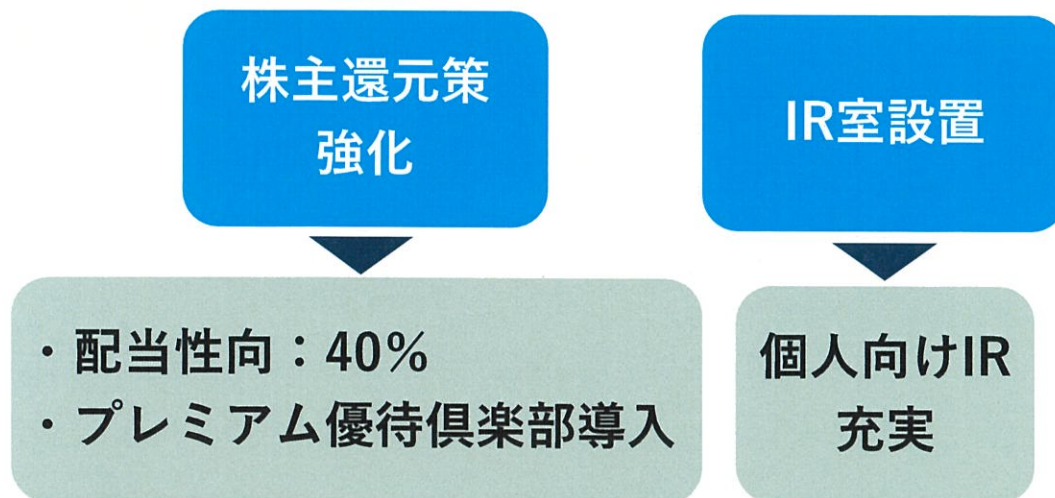
	現状（2025年3月末）	当社が目指すべき目標
当期純利益	30,110千円	今期予想：44百万円→ 目標：165百万円への引上急務
一株利益	8.35円	40.00円
自己株除く発行済株式数	3,603,950株	4,111,000株
PER15倍の理論株価	125.25円	600円
現状株価	344円	（PER15倍の理論値）600円
PER	41.20倍	15.0倍
PBR	0.81倍	1.42倍
BPS	422.93円	422.93円
ROIC	2.00%	7.31%
WACC	3.70%	3.70%
キャピタルスプレッド	▲1.71%	3.61%
ROE	2.00%	7.31%
CAPM	5.80%	5.80%
キャピタルスプレッド	▲3.80%	1.51%

2026年3月末までの具体的施策

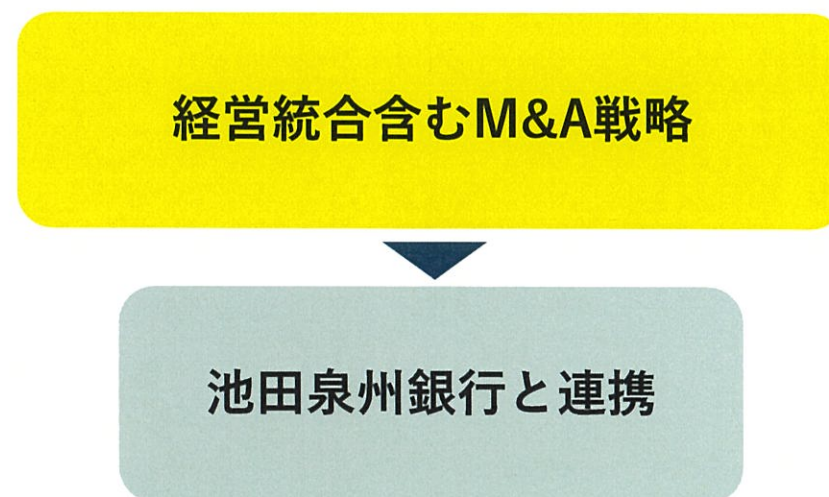
➤ 事業ポートフォリオ見直し



➤ 株主還元強化・IR充実



➤ 成長戦略



不採算事業見直し方針

セグメント	今後の対応
石油事業 	社長主導でROA：10%を目指す。 収益改善できなければ、事業譲渡についても検討。
専門店事業 	黒字化見通せず売却へ。
不動産事業 ＋ 新規事業 	●本社ビルは、今後の建替え費用（30億円以上）の調達が困難でありリースバック可能先への売却検討。 ●その他のSS物件も、石油事業方針に従いリースバック検討。 ●神栖、世田谷の不動産も低採算であり対策必要。 ●資産売却により得た資金＋銀行借入活用し、万博、インバウンドで盛り上がる関西の不動産購入。 ●大株主含め他社と連携した飲食事業への参入、高ROEの事業会社買収も検討。

中長期戦略



時価総額：100億円以上（目標）

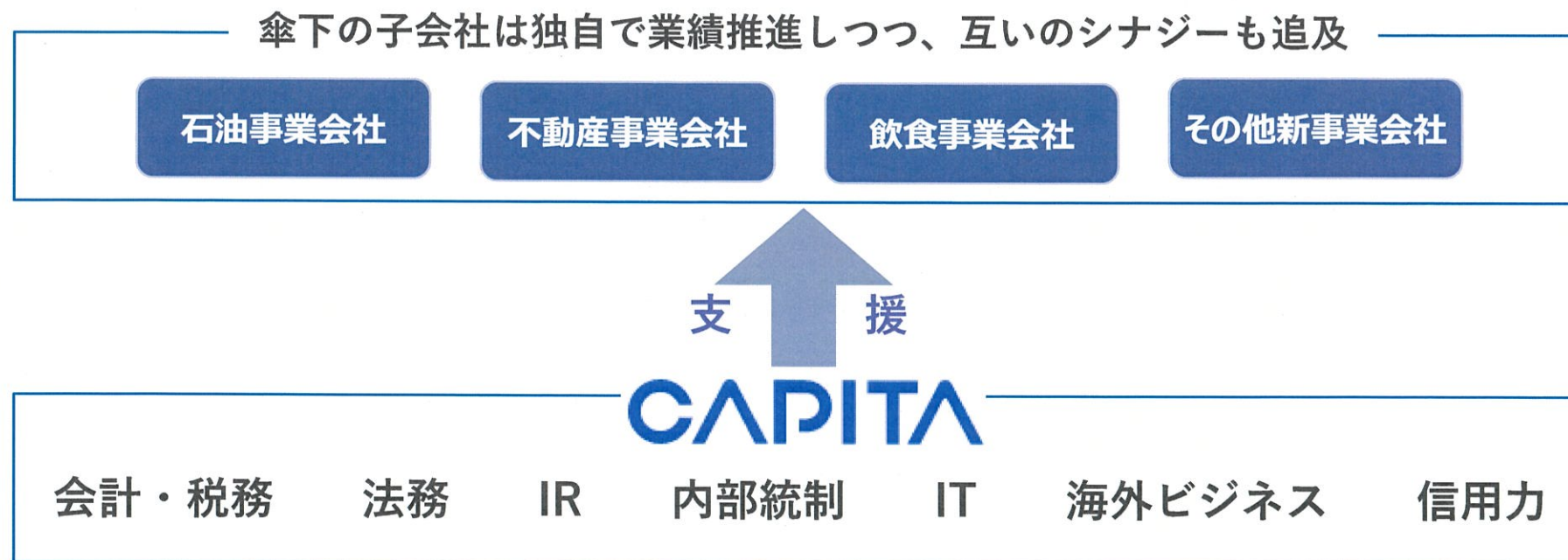
	2026年3月末	2027年3月末	2028年3月末
I 事業ポートフォリオ見直し、不採算事業売却			
II 不動産投資、M&A、経営統合			
III 株主還元強化			

Ⅱ 新規ビジネスへのチャレンジ：M&A、経営統合戦略制定

M&A、経営統合を進める上での方針

- 経営の自主性尊重
- M&A、経営統合後の売却は原則なし
- 長期的かつ安定的な利益貢献を期待
(短期的かつ過度な成長は求めない)
- 役職員の処遇は基本的に維持
- 社名変更なし
- 従業員満足度の向上

CAPITAの役割



事業承継問題の解決

- M&A、経営統合等による後継者不在問題の解決
- 所有と経営の分離により、納税資金問題の解決

中堅・中小企業の生産性向上

- 財務・総務部門、IT・システム部門をはじめとした機能共有による生産性向上
- 海外部門、M&A部門等、専門機能の共有化による競争力強化

個人株主重視の株主還元策

- 事業分散による安定収益の確保で配当原資の安定化
- 配当性向：40%
- 個人株主優待策の導入（2025年6月6日プレミアム優待倶楽部導入決定）
- IR強化（IR室設置の上、個人株主向け中心にIR充実）